

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	火葬場整備事業費	所管課 (旧所管課)	福祉総務課
まちづくりテーマ			
4都市の機能と活力を高める			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
藤沢聖苑(火葬場)の施設・設備等の維持補修工事を実施することにより、安全・確実な運営体制の維持を図る。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
既存施設の長寿命化を図るとともに、施設の抜本的な再整備に向け、基本構想策定・設計業務等一連の取組を進め、今後本格化する多死社会において、安定的な火葬執行体制を維持する。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか？
②

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	—	2.79
	②			
市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容				
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等				
火葬件数予測値(2024年実績5,244件)2035年:6,380件、2045年:6,692件、2055年:7,494件、2065年:8,211件、2075年:7,392件 想定年間最大火葬件数:2062年度の8,214件 理論必要炉数:17炉				
社会情勢等				
高齢化の進行により、今後も死亡者数が増加する見込みであり、本格的な多死社会が到来する。				
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)				
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応				
令和4年度冬季に火葬件数増加による火葬待ちが長期化し、その対策強化が課題となったことから、冬季友引日の臨時開場の他、火葬枠増設、控室増設等の対応を図り解消に努めた。また令和6年度には、安定的な火葬執行体制を維持継続するため火葬炉1炉の増設工事を実施した。				

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由		
まちづくりコンセプト	☒ サステナブル藤沢	☐ インクルーシブ藤沢
		☐ スマート藤沢
火葬場整備事業を行うことにより、藤沢聖苑(火葬場)の安定的運営に資することができ、火葬から収骨までを円滑に執り行える人生終焉の場としての環境を提供することができる。		
貢献する主なSDGsのゴール		
①	住み続けられるまちづくりを	
②		
③		
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)		
有無	無	

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	介護人材育成支援事業費	所管課 (旧所管課)	介護保険課
まちづくりテーマ			
5未来を見据えてみんなではじめる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
高齢化の進展に伴い、介護人材不足は一層深刻化することが予想されている。介護需要に見合うだけの人材確保に向けて、介護未経験者、外国人介護人材及び潜在的な人材等、多様な人材の参入・職員の定着を促進していくとともに、介護職員等の技能向上に向けた取組を実施していくことが必要である。また、限られた人材でより質の高いサービスを効率的に提供するため、介護現場の生産性向上も求められている。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
介護や支援が必要となっても住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、要介護高齢者や家族の多様なニーズに応じた、質の高い介護サービスが安定的に提供される体制が確保されていること。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 高齢者の在宅・介護サービス
② 福祉が充実し、子どもから高齢者まで守られていると感じますか？

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	3.02	2.98	2.95
	②	点	2.89	2.89	2.95

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容

藤沢市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会及び藤沢市介護保険運営協議会において、介護人材に対して意見の聴取等を行った。また、介護保険サービス事業者調査において、介護人材の不足状況や外国人介護職員の受入れ状況等の把握を行った。

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

(本事業に係る研修受講者数)令和3年度:133人、令和4年度:108人、令和5年度:108人、令和6年度:170人

社会情勢等

すべての団塊の世代が75歳以上に達する2025年(令和7年)、高齢者数のピークを迎える2040年(令和22年)を見据えると、現役世代人口の急減に影響される介護保険制度の持続可能性の確保が大きな課題となっている。介護人材を量と質の両面から確保するため、国においては、「参入促進」「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」を進めるための対策に総合的・計画的に取り組むこととしている。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)

【介護職員等キャリアアップ支援事業費補助金と同等の事業を実施している市町村】相模原市・厚木市、【介護職員等研修受講料補助金と同等の事業を実施している市町村】横浜市・川崎市・鎌倉市・逗子市、【介護に関する入門的研修を実施している市町村】横浜市・大和市・座間市・茅ヶ崎市・平塚市

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

事業所を対象としたアンケート結果等から、介護職員不足の理由として「採用困難」が最も多かったことを踏まえ、新たな人材の参入促進を図るため、令和5年度から研修受講料補助の補助率・補助上限額の引上げ等を行ったほか、令和6年度には「実務研修」、令和7年度には「再研修等」を補助対象に追加した。さらに、事業所を対象としたアンケート結果を踏まえ、研修実施に係る介護事業所の負担軽減と研修受講機会の確保を図るため、令和6年度から新たに事業所の個別課題に応じた専門的研修を実施することとした。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由		
まちづくりコンセプト	☐ サステナブル藤沢	☐ インクルーシブ藤沢
		☒ スマート藤沢
介護ロボットやICT等の技術を活用することにより、より効率的な人員配置等による質の高いサービス提供体制が構築され、高齢化の進展に伴う介護需要の増大や介護人材不足等の課題解決が図られることで、スマートシティの実現に寄与する。		
貢献する主なSDGsのゴール		
①	すべての人に健康と福祉を	
②	働きがいも経済成長も	
③	住み続けられるまちづくりを	
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)		
有無	有	
いきいき長寿プランふじさわ2026		

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	地域介護予防活動支援事業費	所管課 (旧所管課)	高齢者支援課・地域福祉推進課
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
高齢者が地域において社会的な活動に参加するきっかけづくりを行い、地域における住民主体の介護予防活動事業について支援を実施する。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
地域共生社会の実現を目指し、地域包括ケアシステムの推進に向けた介護予防・日常生活支援総合事業をはじめとする地域支援事業の各種サービスを実施し、高齢者の自立支援・重度化防止等を実現する。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 保健、医療、福祉、健康などの生活環境が整い、暮らしやすいこと
② 高齢者の在宅・介護サービス

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	① 点	—	3.58	3.66
	② 点	—	2.98	2.95

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
令和4年度に「藤沢市高齢者の保健・福祉に関する調査」を実施し、施策や事業の主な対象となる高齢者の意識・意向やニーズなどを調査した。藤沢市高齢者施策検討委員会において、各種高齢者施策について、進行管理を中心に審議を行った。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
社会情勢等
日本の総人口は減少傾向だが、高齢者人口は増加傾向が続いている。藤沢市の人口は2035年をピークに減少傾向に転じる見込みだが、高齢者人口については、65歳から74歳の人口が2040年にピークとなり、さらに75歳以上の人口は、その後も急激に増加する見込みである。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
「藤沢市高齢者の保健・福祉に関する調査」の調査結果や藤沢市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会等において審議した内容をもとに令和5年度に「いきいき長寿プランふじさわ2026」を策定した。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由
まちづくりコンセプト ☒ サステナブル藤沢 ☒ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
地域での介護予防に資する活動を支援することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して、いつまでも自分らしい生活を送ることができるよう、自立支援を促しているため。
貢献する主なSDGsのゴール
① すべての人に健康と福祉を
② 質の高い教育をみんなに
③ パートナリーシップで目標を達成しよう
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)
有無 有
いきいき長寿プランふじさわ2026

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	地域包括支援センター運営事業費	所管課 (旧所管課)	高齢者支援課
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
高齢者が住み慣れた地域で心身の健康を維持し、その人らしい生活を維持するために必要な支援を包括的に行う地域包括支援センターを運営する。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
高齢者となっても、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるための身近な相談機関として、地域包括支援センターの運営が継続される。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 高齢者の在宅・介護サービス
② 身近な地域における困りごとの相談の場や支援体制

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	① 点	3.02	2.98	2.95
	② 点	2.84	2.82	2.80

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
令和4年度に「藤沢市高齢者の保健・福祉に関する調査」を実施し、地域包括支援センターの認知度、知ったきっかけ、利用満足度について調査した。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
社会情勢等
全国的に高齢者人口は増加傾向にあり、藤沢市では、2040年に3人に1人が65歳以上の高齢者となる見込みである。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由
まちづくりコンセプト ☒ サステナブル藤沢 ☒ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
増加する高齢者人口に対し、きめ細やかな相談支援を実施するためには地域包括支援センターは不可欠な存在であり、地域の高齢者の相談機関として、関係機関との連携を図る中核的な役割を果たす必要があるため。
貢献する主なSDGsのゴール
① すべての人に健康と福祉を
② 人や国の不平等をなくそう
③ パートナリーシップで目標を達成しよう
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)
有無 有
いきいき長寿プランふじさわ2026

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	障がい者相談支援事業費	所管課 (旧所管課)	障がい者支援課
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
障がいのある人やその家族等の多様な相談ニーズに対応するため、障がいに係る相談支援体制の充実を図り、身近な場所で必要な情報や支援をワンストップで得られる環境の整備を図る。障がい者相談支援事業は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」に規定する地域生活支援事業の必須事業の一つとして位置付けられており、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行うために必要である。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
各地域における総合相談の展開や相談者対応のみならず、地域の支援者も含めたネットワークの構築、地域の支援者に対する専門的助言・普及啓発など、地域に根差した相談支援を実現する。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 誰もが快適に暮らせ、居心地の良いまちであること
②

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	3.70	3.65
	②			3.67

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容

藤沢市障がい者総合支援協議会(4回)、障がい者プラン検討委員会(4回)及び相談支援部会(3回)の開催により委員から、普及啓発に課題があること、地域ごとにそれぞれの課題があることを把握した。

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

社会情勢等

2021年4月に社会福祉法が改正され、地域共生社会の実現に向け、複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、障がい者相談支援体制については、総合相談窓口・専門相談窓口・基幹相談支援センターという3層構造の相談支援体制を構築した。また、精神障がい者保健福祉手帳をはじめとした障がい者手帳所持者数は年々増加傾向にあり、障がいに係る専門的な助言等を行う相談機関のニーズはさらに高まっていくと考えられる。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)

他市町村の相談支援事業について、平塚市では、障がい種別による相談支援、茅ヶ崎市では障がい種別ごとの相談支援に加え社会福祉協議会が相談支援事業に参画している。また横須賀市では、5カ所の委託相談支援事業所が、それぞれに全市域を対象に相談支援事業を展開している。

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

総合相談窓口を周知するためのパンフレットを一部改良し、普及啓発を行った。また、各総合相談窓口にてそれぞれの地域特有の課題を抽出し、普及啓発やネットワーク構築でそれぞれ対応を行った。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由		
まちづくりコンセプト	☐ サステナブル藤沢	☒ インクルーシブ藤沢
	☐ スマート藤沢	
障がい福祉に関する地域の相談支援体制を充実することにより、障がいのある人やそのご家族等が、身近な場所で相談することが可能となり、孤立することなく、住み慣れた場所で安心して生活できるようになるため。		
貢献する主なSDGsのゴール		
①	すべての人に健康と福祉を	
②	人や国の不平等をなくそう	
③	パートナーシップで目標を達成しよう	
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)		
有無	有	
「ふじさわ障がい者プラン2026(中間見直し)」施策の柱「2-1. 相談支援の強化」の主な取組(No.30)に位置付けられている。		

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	成年後見制度等推進事業費	所管課 (旧所管課)	地域福祉推進課 (地域共生社会推進室)
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
判断能力が十分でない障がい者の権利擁護を目的とした各種制度の充実が求められる中、市長が後見等開始の申立てを行うことについては、知的障害者福祉法第28条及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の2で定められている。また、権利擁護支援を図るために地域連携ネットワーク等を構築するなど、あんしんセンターの機能強化として中核機関を令和元年度から設置している。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
ふじさわあんしんセンターを中核機関として、権利擁護に関する支援ネットワーク体制の構築を図られており、複合的な課題を抱える対象者に対しては、専門士業や地域の支援機関等から構成されるチームによる支援体制が構築されている。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 福祉が充実し、子どもから高齢者まで守られていると感じますか？
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.89	2.89	2.95
	②				
市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容					
あんしんセンター等での相談内容及び個別支援を通して、世帯で抱える課題や求められる支援等の状況把握に努めた。その結果、権利擁護に関する相談は増加傾向にあり、課題が複合化しており、支援に対して、他支援機関等との連携が必要なケースが増加している。					
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等					
社会情勢等					
高齢社会が急激に進み、世帯構成が変わりつつあるなかで、単身世帯及び障がい者と高齢の親等から構成される世帯が増加している。このような世帯が安心して暮らし続けることができるように、地域で支える体制構築が求められる。					
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)					
県内において中核機関を先駆けて設置しており、機能充実に向けて取り組みを行っている。					
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応					
複合的な福祉課題を抱える対象者に対し、制度利用だけでなく、専門士業も含めたチームによる支援体制の構築を行っている。					

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由			
まちづくりコンセプト	☐ サステナブル藤沢	☒ インクルーシブ藤沢	☐ スマート藤沢
判断能力が十分でない障がい者等が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けるための取り組みのため。			
貢献する主なSDGsのゴール			
①	すべての人に健康と福祉を		
②	住み続けられるまちづくりを		
③			
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)			
有無	有		
藤沢市地域福祉計画2026			

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	生活困窮者自立支援事業費	所管課 (旧所管課)	地域福祉推進課 (地域共生社会推進室)
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
生活困窮者自立支援法施行に伴い、生活困窮者の自立の促進を図る第2のセーフティネットとして、福祉事務所を設置する自治体で実施することが法令で定められている。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
地域生活課題を抱えながらも、地域の中で孤立せず、早い段階から相談機関につながる体制が整備され、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 子どもや若者が、住んでいる地域に誇りを持って暮らしていると感じますか？
② 福祉が充実し、子どもから高齢者まで守られていると感じますか？

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	① 点	3.29	3.14	3.26
	② 点	2.89	2.89	2.95

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
庁内の各課や学校教育機関、地域包括支援センター、障がい関係の事業所等の民間団体、民生委員児童委員、ハローワーク、児童相談所等と連携を図り、地域で孤立し福祉課題が潜在する困窮者の情報、困窮者がおかれている状況や複合化する課題とその背景及びニーズを把握した。また、市内13地区に配置されているコミュニティソーシャルワーカー(CSW)周知や事業紹介を行うとともに、既存の社会資源や不足する社会資源等に関する状況の把握に努めた。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
社会情勢等
持ち家のない単身高齢者が増加していることから、住居確保が困難な者に対する支援が求められている。また、生活困窮者が抱える生活課題は、複合化・複雑化し、さらに困窮者の孤独・孤立の問題も大きな課題として捉えられている。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
神奈川県内における任意事業実施自治体(県を含む20自治体)就労準備支援事業20自治体、家計改善支援事業19自治体、居住支援事業(シェルター事業)9自治体、居住支援事業(地域居住支援事業)1自治体、子どもの学習・生活支援事業18自治体が実施。本市は居住支援事業(地域居住支援事業事業)を除く、任意事業に取り組んでいる。
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
対象者の状況を考慮しながら任意事業の支援員やCSWと連携し、支援を行う。また、対象者個別の課題に対する伴走的な支援とともに、対象者を取り巻く世帯や地域に対しても支援の目を向け、包括的な相談支援の展開を心掛けている。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由
まちづくりコンセプト ☒ サステナブル藤沢 ☒ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
本事業の実施により、生活困窮者が抱える複合的な生活課題解決に向けた支援、地域からの孤立防止、また、いわゆる制度の狭間へのアプローチにより、住み慣れた地域で継続して生活することへの支援を行う。
貢献する主なSDGsのゴール
① 貧困をなくそう
② すべての人に健康と福祉を
③ 住み続けられるまちづくりを
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)
有無 有
藤沢市地域福祉計画2026藤沢市重層的支援体制整備事業実施計画

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	包括的支援体制推進事業費	所管課 (旧所管課)	地域福祉推進課 (地域共生社会推進室)
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
多様化、複雑化した地域生活課題やいわゆる制度の狭間の課題解決を図るために、「社会福祉法に基づく市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針」に基づく事業として、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を中心とした包括的な支援体制の構築が求められる。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
地域生活課題を抱える世帯に対し、公的な相談機関だけでなく、地域住民を含めた支援のネットワークが構築されている。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 子どもや若者が、住んでいる地域に誇りを持って暮らしていると感じますか？
② 福祉が充実し、子どもから高齢者まで守られていると感じますか？

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	3.29	3.14
	②	点	2.89	2.95

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
CSWが各地区の会議体や地域での様々な活動に参加することで、団体との関係性を構築し、ネットワークづくりを行った。その中で、地域で困りごとを抱えながらも孤立し専門的な支援につながらない潜在化した生活困窮者に関する情報を把握した。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
社会情勢等
これまでの福祉施策は、子ども・障がい者・高齢者といった対象者の属性により進められてきた。ケアラーへの支援、ごみ屋敷、8050問題等、既存の属性ごとの支援体制では対応が困難であり、多機関の協働や重層的な支援が求められている。さらに、困難な課題を抱える女性への支援に関する法律、孤独・孤立対策推進法の施行等、新たな支援体制の構築の検討が必要とされている。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
必須事業である自立相談支援事業の運営方法については、全国で直営26.8%、委託が66.7%、直営+委託が6.5%となっている。また、委託のうち74.5%が社会福祉協議会が担っている。(厚生労働省「生活困窮者自立支援制度に基づく各事業の令和5年度事業実績調査集計結果」より)
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
対象者の個別の課題に対する伴走的な支援とともに、支援の対象を世帯全体として捉え、家族を含めた包括的な相談支援の展開を心掛けている。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由
まちづくりコンセプト ☒ サステナブル藤沢 ☒ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
地域社会からの孤立防止や狭間、さらにこれまで地域生活課題を抱えつつも制度・サービスにつながらなかった人(世帯)に対しても、確実に目を向けていくことで誰もが住み慣れた地域で、継続した生活を営むための支援を行う。
貢献する主なSDGsのゴール
① 貧困をなくそう
② すべての人に健康と福祉を
③ 住み続けられるまちづくりを
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)
有無 有
藤沢市地域福祉計画2026藤沢市重層的支援体制整備事業実施計画

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	地域の縁側等地域づくり活動支援事業費	所管課 (旧所管課)	地域福祉推進課 (地域共生社会推進室)
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
住民同士のつながりや支えあいを大切にしながら、人の和を広げ、誰もがいきいきと健やかに暮らせるまちづくりを推進することを目的に実施する事業であり、地域における様々な人の居場所等を運営する事業者に対し、その活動を開始し、維持していくための一定の補助等、サポートをしていく必要性がある。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
行政からの補助に頼らずとも、地域の住民等による支えあいが広がり、そしてあらゆる属性の者が気軽に集える場が多数存在している。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること
②

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	① 点	2.84	2.94	2.93
	②			
市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容				
地域福祉に関するアンケート調査(地域福祉計画の改定・中間見直し時に実施)など				
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等				
社会情勢等				
高齢化や核家族化が進むなか、地域のつながりも希薄化しており、社会的孤立に陥る市民の増加が懸念される。				
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)				
「地域の茶の間助成事業」(新潟市) 補助事業 週1回以上20,000円/月・初期費用200,000円、週1回未満2,500円/月 週1回以上 86件「地区ボランティアセンター」(茅ヶ崎市)13カ所「安全安心ステーション」(海老名市・荒川区など) 警察OBが勤務				
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応				
令和4年度に実施した地域福祉に関するアンケートでは、地域での児童・高齢者の居場所を求める声がある。地域の縁側の新規設置に向けた募集を令和6年度も実施し、令和7年度4月開始の地域の縁側が2カ所新設された。				

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由			
まちづくりコンセプト	☐ サステナブル藤沢	☒ インクルーシブ藤沢	☐ スマート藤沢
誰一人取り残さない支えあいの地域づくりに寄与する包摂的な取組であるため			
貢献する主なSDGsのゴール			
①	すべての人に健康と福祉を		
②	人や国の不平等をなくそう		
③	住み続けられるまちづくりを		
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)			
有無	有		
藤沢市地域福祉計画2026			

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	生活支援体制整備事業費	所管課 (旧所管課)	地域福祉推進課 (地域共生社会推進室)
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性	
高齢者の単身世帯の増加等に起因する生活支援ニーズの高まりを受け、多様な主体が提供する生活支援サービスの充実やボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発及びそのネットワーク化を図る。	
2030年又は事業終了時の望ましい姿	
将来における人口構造の変化を踏まえ、誰もが住み慣れた地域で最後まで生活し続けることのできる「地域包括ケアシステム」の醸成が図られる。	
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」	
①	身近な地域における困りごとの相談の場や支援体制
②	高齢者の在宅・介護サービス

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.84	2.82
	②	点	3.02	2.98

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容

藤沢市高齢者の保健・福祉に関する調査

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

社会情勢等

高齢者及び独居高齢者が増加する一方、高齢者の支え手は減少していくことを踏まえると、生活支援の担い手機能はよりいっそう地域に求められることとなる。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

誰でも気軽に行ける居場所の創出、負担感のないみまもりをテーマとしたワークショップ、認知症や障がいに関する正しい理解の啓発を目的としたイベントなどを実施した。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由

まちづくりコンセプト ☐ サステナブル藤沢 ☒ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢

住民を含む多様な主体と13地区ごとの地域生活課題を共有し、その課題解決に向けたネットワークを構築することで「誰も取り残さない社会」の実現に向けた取組を実践しているため。

貢献する主なSDGsのゴール

①	すべての人に健康と福祉を
②	人や国の不平等をなくそう
③	住み続けられるまちづくりを

関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)

有無 ☐ 有 ☐

いきいき長寿プランふじさわ2026